

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年12月1日
(第61期) 至 平成22年11月30日

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

第61期（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北興化学工業株式会社

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月24日

【事業年度】 第61期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03（3279）5151（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03（3279）5152（経理部）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目10番37号）
北興化学工業株式会社大阪支店
（大阪市中央区本町三丁目4番10号）
北興化学工業株式会社岡山支店
（岡山市北区磨屋町9番18号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,896	45,647	47,526	36,740	42,994
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	264	594	△41	△1,755	740
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△540	781	△656	△1,149	312
純資産額 (百万円)	16,200	17,853	14,982	13,477	13,650
総資産額 (百万円)	44,378	46,789	45,121	44,031	46,664
1株当たり純資産額 (円)	585.65	645.90	542.38	488.08	494.49
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△19.53	28.25	△23.81	△41.59	11.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	38.2	33.2	30.6	29.3
自己資本利益率 (%)	△3.3	4.6	△4.0	△8.1	2.3
株価収益率 (倍)	—	14.3	—	—	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△578	2,468	2,726	△2,360	717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,129	△442	△3,731	△2,458	△2,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,799	△1,087	431	4,528	1,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,411	2,296	1,629	1,306	872
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	852 [272]	854 [270]	893 [274]	882 [289]	840 [280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期、第59期および第60期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,648	44,490	46,164	35,516	41,418
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	109	490	△103	△1,822	723
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△642	682	△693	△1,248	307
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	15,394	16,941	14,146	12,669	12,841
総資産額 (百万円)	42,632	45,050	43,128	42,034	44,716
1株当たり純資産額 (円)	556.50	612.92	512.12	458.82	465.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△23.19	24.66	△25.15	△45.20	11.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	37.6	32.8	30.1	28.7
自己資本利益率 (%)	△4.0	4.2	△4.5	△9.3	2.4
株価収益率 (倍)	—	16.4	—	—	21.5
配当性向 (%)	—	40.5	—	—	72.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	714 [250]	712 [249]	726 [251]	720 [266]	693 [257]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期、第59期および第60期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鋳業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、常に安全で優れた品質の農薬を主力にファインケミカル事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体など農薬以外のファインケミカル製品を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
昭和25年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
昭和28年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
昭和28年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
昭和29年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
昭和36年3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	ホクコーバーダル株式会社を設立。
昭和39年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第3工場）を建設。
昭和39年12月	秋田市に秋田工場を設置。
昭和41年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
昭和42年11月	ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
昭和42年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年6月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。
昭和43年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
昭和44年1月	本社を東京都中央区（現在地）に移転。
昭和45年1月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
昭和45年2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第2工場）を建設。
昭和47年1月	ファインケミカル部を設置。
昭和51年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
昭和52年3月	岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第4工場）を建設。
昭和57年3月	静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
昭和57年7月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第5工場）を建設。
昭和60年9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
昭和60年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。
昭和62年5月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和62年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第6工場）を建設。
平成元年7月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
平成3年8月	ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成3年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第7工場）を建設。
平成7年1月	新潟工場に除草剤専用の液剤第2工場を建設。
平成7年12月	ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成11年3月	ISO 14001を新潟工場で取得。
平成12年1月	ISO 14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。
平成14年8月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	張家港北興化工有限公司に合成工場（現第1工場）を建設。
平成18年4月	OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成19年12月	ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
平成21年10月	張家港北興化工有限公司に新工場（第2工場）を建設。
平成21年12月	岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第8工場）を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、次のような事業区分に大別されます。

(1) ファインケミカル事業部門

農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパックス㈱が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

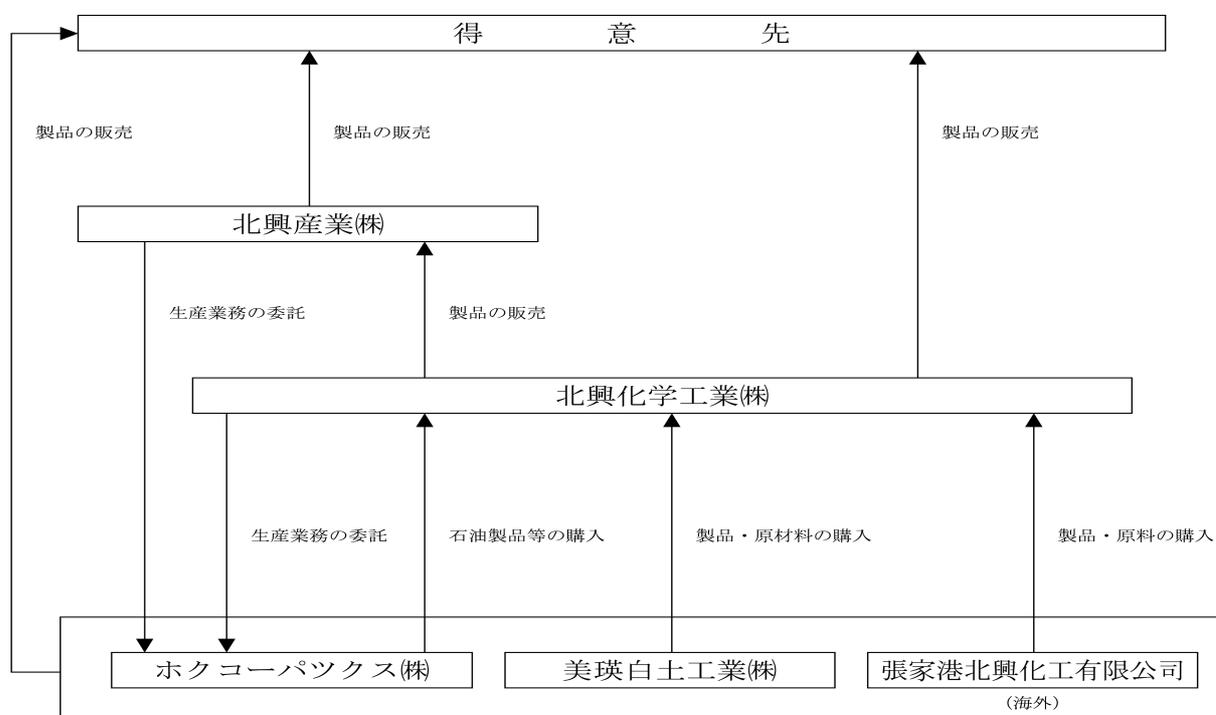
製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬並びに農薬以外のファインケミカル製品の一部などは、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

(2) その他事業部門

連結子会社ホクコーパックス㈱は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業㈱は、損害保険等の代理店営業を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※子会社4社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパックス㈱、張家港北興化工有限公司）は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
張家港北興化工有限公司 (注) 1	中国江蘇省	1,800	農業以外のファインケミカル製品の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社が販売する農業以外のファインケミカル製品の製造・販売 ③ 資金援助あり
北興産業㈱	東京都中央区	30	家庭園芸用農薬および農業以外のファインケミカル製品等の販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業㈱	東京都中央区	10	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）等の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社が使用する農薬原料等の製造・販売
ホクコーパツクス㈱ (注) 3	東京都中央区	10	農薬の包装加工および石油製品等の販売	100 (40)	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の包装加工および石油製品等の販売

(注) 1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）で子会社北興産業㈱が所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
ファインケミカル事業部門	832	(273)
その他事業部門	3	(7)
全社（共通）	5	(-)
合計	840	(280)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理・間接部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
693 (257)	40.2	16.5	6,209,563

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成22年11月30日現在組合員数は521名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の好調な景気に支えられ輸出が主導する形で景気が持ち直し、加えて、政府の耐久財刺激策や猛暑の影響による個人消費の押し上げによって回復基調をたどってまいりました。しかし、夏場以降、欧州諸国の財政問題の再燃や中国の景気過熱抑制策等による世界経済の減速、さらに急激な円高の進行などから景気回復の動きが弱まり、足踏み状態に陥りました。また、恒常化する円高圧力の影響や海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きについても減速懸念が生じております。

国内農業におきましては、農家の所得確保を目指した「農業者戸別所得補償制度」が一部実施されましたが、高齢化・後継者不足による作付面積の減少や減農薬指向、さらに急浮上した「環太平洋経済連携協定（TPP=Trans Pacific Partnership）」への参加を視野に置いた検討と「食と農林漁業の再生実現会議」における農業改革の議論など、取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。また、農薬業界におきましても、平成22農薬年度（平成21年10月から平成22年9月まで）の農薬の出荷状況は、数量、金額とも前年度を下回っており、農薬市場の縮小傾向が続いております。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、わが国経済の景気を持ち直し基調のもと、需要の回復傾向が続いておりましたが、景気の足踏み状態から、夏場以降、停滞傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループは、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は429億9千4百万円（前年同期比62億5千4百万円の増加、同17.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、製造原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は10億7千4百万円（前連結会計年度は営業損失14億6千8百万円）、経常利益は7億4千万円（前連結会計年度は経常損失17億5千5百万円）、当期純利益は一部保有株式の減損による特別損失を計上しましたが、3億1千2百万円（前連結会計年度は当期純損失11億4千9百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の販売は、水稲用一発処理除草剤のロングキック並びに新剤であるエーワン各剤、園芸用殺虫剤プレバソフロアブル5、サムコルフロアブル10、園芸用殺菌剤アフェットフロアブルなどにより売上高が増加した結果、農薬製品全体の売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、自動車排ガス用触媒、防汚剤などの受注が低迷しているものの、電子材料原料、樹脂添加剤、食品飼料添加物などへの需要が堅調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は428億8千4百万円（前年同期比62億5千5百万円の増加、同17.1%増）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、1億1千万円（前年同期比1百万円の減少、同0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期首残高	1,306百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の純増減額	△435
現金及び現金同等物の期末残高	872

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千7百万円の収入超過（前連結会計年度は23億6千万円の支出超過）となりました。これは、売上債権およびたな卸資産の増加はありましたが、主に税金等調整前当期純利益、当社新工場の建設による減価償却費の増加および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億8千7百万円の支出超過（前連結会計年度は24億5千8百万円の支出超過）となりました。これは、主に当社新工場建設のための支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千2百万円の収入超過（前連結会計年度は45億2千8百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より4億3千5百万円減少し、8億7千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	16,465	104.0
農薬以外のファインケミカル製品	9,865	113.4
合計	26,330	107.3

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	7,223	113.0
農薬以外のファインケミカル製品	36	78.0
小計	7,259	112.7
その他事業部門	70	97.7
合計	7,329	112.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	30,055	117.5
農薬以外のファインケミカル製品	12,829	116.1
小計	42,884	117.1
その他事業部門	110	99.3
合計	42,994	117.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	17,776	48.4	22,286	51.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、これまで取り組んできた、

- ・ 激変する環境に柔軟に対応するための組織改革
- ・ 売上高拡大のための新製品等の積極的な開発
- ・ 利益創出構造への転換のための設備投資

をもとに、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって、業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

初年度にあたる当会計年度の売上高は計画比未達となりましたが、収益力の強化により経常利益は計画を上回りました。2年目にあたる平成23年度の経常利益計画は、円高の影響などにより当初計画を下方修正いたしました。順調に増収増益基調をたどる見通しであり、最終年度である平成26年度の経常利益計画30億円に変更はありません。今後とも「5ヵ年経営計画」を着実に進めることにより、確実な計画達成を目指してまいります。

なお、各事業の課題として、以下に取り組みます。

ファインケミカル事業の主力である農薬事業につきましては、前期より販売を開始した当社の主力製品となる新規園芸剤や共同開発原体テフリトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤エーワン剤の普及販売の強化により、売上高の拡大や収益の改善に取り組む一方、引き続き製造原価をはじめとするコストの削減、業務の効率化に努めてまいります。

また、当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾン（イプフェンカルバゾン）を有効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の取得に努める一方、創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新たな新規農薬原体の開発を目指してまいります。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、新工場（岡山工場合成第8工場、張家港北興化工有限公司第2工場）の稼働による当社グループの生産能力の拡大と、生産効率の向上によって収益の更なる改善に努めます。

また、岡山工場合成第8工場では、より高度な品質で付加価値の高い製品の供給による新規分野への展開、張家港北興化工有限公司第2工場では従来のトリフェニルホスフィンに加え、このトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体を製造するとともに中国国内における需要開拓に取り組んでまいります。

研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒を含む各種触媒製品の有機合成分野への応用等の研究を進め、より市場ニーズにあった製品の品揃えを充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3. 価格競争の厳しい市場

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替レートの変動

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8. 予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9. 法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成22年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成22年3月19日	平成21年12月1日から平成22年11月30日出荷分とする。

6 【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入に努め、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。農薬部門では、水稲用の新製品として、共同開発による新規有効成分テフリトリオン（試験コード：AVH-301）を含有する一発処理除草剤「エーワン1キロ粒剤／フロアブル／ジャンボ」や育苗箱用殺虫・殺菌剤「D r. オリゼフェルテラ粒剤」、同殺虫剤「フェルテラチェス箱粒剤」などが、園芸用としては麦用殺菌剤「ワークアップフロアブル」などが新規に農薬登録されました。

農薬以外のファインケミカル製品については、付加価値の高い製品開発のために従来の電子材料原料、医農薬中間体、各種塗料向け原料、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、20億4千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は317億3百万円となり、前年同期比31億3百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が21億4千2百万円、商品及び製品が4億5千8百万円、原材料及び貯蔵品が6億5千3百万円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は149億6千1百万円となり、前年同期比4億7千万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が3億2千7百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は244億1千3百万円となり、前年同期比40億7千万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8千4百万円、短期借入金が22億3千4百万円、未払費用が7億1千4百万円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は86億1百万円となり、前年同期比16億1千万円の減少となりました。これは長期借入金の減少10億1千1百万円および埋設農薬無害化処理の実施による環境対策引当金の減少7億1千9百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は136億5千万円となり、前年同期比1億7千2百万円の増加となりました。これは主に当期純利益を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、429億9千4百万円（前年同期比62億5千4百万円の増加、同17.0%増）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益につきましては、97億4千万円と前年同期比で21億1千万円増加しました。これは売上高の大幅な増加によるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、徹底した経費の節減などにより、86億6千6百万円と前年同期比4億3千3百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、10億7千4百万円（前連結会計年度は営業損失14億6千8百万円）となりました。

営業外収益6億1千4百万円および営業外費用9億4千8百万円につきましては、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、7億4千万円（前連結会計年度は経常損失17億5千5百万円）となりました。

特別損失につきましては、一部保有株式の減損による投資有価証券評価損9千6百万円等を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は3億1千2百万円（前連結会計年度は当期純損失11億4千9百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、20億1千万円であります。その主なものは、岡山工場合成第8工場関連工事、製造設備ならびに研究開発環境の整備などであります。

なお、生産能力に影響を与えるような固定資産の売却と撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	ファインケミカル 事業部門	農薬製造設備	179	126	8 (52, 793)	24	337	32 (18)
新潟工場 (新発田市)	ファインケミカル 事業部門	農薬製造設備	406	408	145 (115, 137)	21	979	80 (49)
岡山工場 (玉野市)	ファインケミカル 事業部門	農薬製造設備 化成品合成設備	2, 943	2, 078	293 (184, 367)	86	5, 400	191 (148)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市)	ファインケミカル 事業部門	農薬の研究開発 化成品の研究開発	218	13	85 (23, 255)	104	420	118 (42)

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	ファインケミカル 事業部門	農薬原料製 造設備	41	33	5 (35, 118)	6	84	12 (1)

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル 事業部門	化成品合成 設備	841	1, 435	— (—)	202	2, 478	103 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百 万円)
本社 (東京都中央区)	ファインケミカル事業部門	事務所(賃借)	153

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成22年11月30日現在実施中及び計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 (滝川市)	ファインケミ カル事業部門	農薬製造部門	116	—	自己資金	平成22年10月	平成23年9月	(注) 2
新潟工場 (新発田市)	ファインケミ カル事業部門	農薬製造部門	217	—	自己資金	平成22年10月	平成23年10月	(注) 2
岡山工場 (玉野市)	ファインケミ カル事業部門	農薬製造部門 化成品合成設備	132 567	—	自己資金	平成22年10月	平成23年11月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	—	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自平成3年12月1日至平成4年11月30日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	27	97	33	1	6,023	6,212	—
所有株式数(単元)	—	6,355	198	7,599	915	1	14,529	29,597	388,531
所有株式数の割合(%)	—	21.47	0.67	25.67	3.09	0.0	49.09	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,382,292株は、「個人その他」に2,382単元および「単元未満株式の状況」に292株をそれぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,117	3.73
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	455	1.52
計	—	11,368	37.91

(注) 1. 自己株式2,382千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：7.94%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 449千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,215,000	27,215	同上
単元未満株式	普通株式 388,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,215	—

(注) 「完全議決権株式欄 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,382,000	—	2,382,000	7.94
計	—	2,382,000	—	2,382,000	7.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,318	2,417,644
当期間における取得自己株式	4,433	1,089,545

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	620	257,796
保有自己株式数	2,382,292	—	2,386,105	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の配当金につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、当期の年間配当額は1株につき8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年7月15日 取締役会決議	110	4
平成23年2月24日 定時株主総会決議	110	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	595	497	412	359	322
最低(円)	415	375	230	255	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	271	258	255	255	248	264
最低(円)	252	246	234	235	236	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		丸山 孝雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成8年6月 同行取締役東京融資部長 平成11年6月 同行常務取締役融資部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行副頭取 平成15年12月 当社顧問 平成16年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長 平成18年2月 北興産業㈱取締役 平成18年2月 美瑛白土工業㈱取締役 平成18年2月 ホクコーパックス㈱取締役 平成18年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	28
取締役	専務執行役員 農業事業グループ担当 営業第一部長兼 物流部長	安部 素生	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年7月 当社仙台支店長 平成10年7月 当社営業推進部長 平成14年2月 当社取締役営業推進部長 平成17年1月 当社取締役営業企画部長兼営業推進部長 平成17年7月 当社取締役営業推進部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員農業営業グループ担当営業推進部長 平成18年2月 北興産業㈱取締役（現任） 平成20年7月 当社取締役常務執行役員農業営業グループ担当 平成21年5月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当 平成22年11月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当物流部長 平成23年2月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当営業第一部長兼物流部長（現任）	(注) 3	11
取締役	専務執行役員 社長補佐兼内部 監査チーム担当	中島 喜勝	昭和28年3月13日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成14年6月 同行取締役総合企画部長兼企画部長 平成15年3月 同行取締役兼執行役員企画部長 平成15年5月 ㈱りそなホールディングス副社長執行役員 平成15年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成15年10月 ㈱埼玉りそな銀行副社長兼㈱りそなホールディングス取締役 平成16年7月 りそなカード㈱代表取締役社長 平成17年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱代表取締役副社長 平成20年6月 同行代表取締役会長 平成22年6月 当社顧問 平成22年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 平成23年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 企画管理グループ担当 企画部長	小林 淳一	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成8年1月 同庫松山支店長 平成9年10月 同庫国際企画部副部長兼審査役 平成10年7月 同庫国際統括部審査室長兼副部長 兼審査役 平成11年7月 同庫国際審査部副部長兼審査役 平成11年10月 同庫資金為替部副部長 平成12年6月 同庫シンガポール支店長 平成15年9月 同庫水産部長 平成18年2月 当社執行役員企画部部長 平成18年7月 当社執行役員企画管理グループ副 担当企画部長 平成20年2月 当社取締役執行役員企画管理グル ープ担当企画部長 平成20年2月 張家港北興化工有限公司董事 平成22年2月 当社取締役常務執行役員企画管理 グループ担当企画部長(現任)	(注) 3	8
取締役	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ 担当 ファインケミカル 開発営業部長	小川 裕二	昭和24年9月18日生	昭和51年11月 当社入社 平成14年2月 当社外国部長 平成17年2月 当社ファインケミカル営業部長 平成19年2月 当社執行役員ファインケミカルグ ループ副担当ファインケミカル営 業部長 平成21年5月 当社執行役員ファインケミカル事 業グループ副担当ファインケミカ ル営業部長 平成21年7月 当社執行役員ファインケミカル事 業グループ副担当ファインケミカ ル開発営業部長 平成22年2月 当社取締役執行役員ファインケミ カル事業グループ担当ファインケ ミカル開発営業部長 平成22年2月 張家港北興化工有限公司董事長 (現任) 平成23年2月 当社取締役常務執行役員ファイン ケミカル事業グループ担当ファイン ケミカル開発営業部長(現任)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員 農薬事業グループ 副担当 製造部長兼資材 部長	前田 清一	昭和21年12月22日生	昭和55年8月 当社入社 平成14年2月 当社新潟工場長 平成18年2月 当社執行役員岡山工場長 平成20年2月 当社執行役員農薬製造・資材グル ープ副担当製造部長 平成22年2月 当社常務執行役員製造部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員農薬事業 グループ副担当製造部長兼資材部 長(現任) 平成23年2月 美瑛白土工業㈱取締役(現任) 平成23年2月 ホクコーパツクス㈱代表取締役 (現任)	(注) 4	9
取締役	執行役員 農薬事業グルー プ副担当 開発研究所長	内山 次男	昭和25年10月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社開発部次長 平成19年2月 当社開発研究所次長 平成20年2月 当社執行役員農薬研究開発グル ープ副担当開発研究所長 平成21年5月 当社執行役員開発研究所長 平成22年2月 当社取締役執行役員農薬事業グル ープ副担当開発研究所長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		貫 和之	昭和31年12月23日生	平成2年2月 住友化学工業(株) (現住友化学(株)) 入社 平成15年10月 同社アグロ事業部マーケティング 部長 平成17年7月 同社アグロ事業部製品営業部長 平成21年4月 同社アグロ事業部長 (現任) 平成22年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		大林 守	昭和29年3月7日生	昭和53年4月 国際基督教大学教養学部社会科学 科経済学専任助手 昭和58年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 昭和61年4月 財団法人電力中央研究所経済研究 所主査研究員 昭和63年4月 専修大学商学部助教授 平成10年4月 専修大学商学部教授 (現任) 平成13年4月 専修大学国際交流センター長 (現 任) 平成23年2月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		白岩 憲史	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 (株)大和銀行 (現(株)りそな銀行) 入 行 平成14年3月 大和銀行信託銀行(株) (現(株)りそな銀 行) 信託財産運用部長 平成15年2月 同行執行役員信託財産運用部長 平成15年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成18年6月 同行常勤監査役 平成21年2月 同行監査役 平成21年2月 当社常勤監査役 (現任) 平成23年2月 張家港北興化工有限公司監事 (現 任)	(注) 6	2
常勤監査役		尾野 耕造	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社札幌支店長 平成14年4月 当社営業企画部長 平成16年2月 当社資材部長 平成18年2月 当社新潟工場長 平成19年2月 当社執行役員新潟工場長 平成20年2月 当社執行役員岡山工場長 平成23年2月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	4
監査役		中崎 正彦	昭和29年8月28日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫福岡支店副支店長 平成14年5月 同庫営業第二部副部長 平成16年2月 同庫審査第二部副部長 平成17年7月 同庫業務監査部資産監査室長 平成19年2月 農林中金全共連アセットマネジメ ント(株)出向 平成20年4月 農林漁業団体職員共済組合監事 (現任) 平成20年12月 横浜冷凍(株)監査役 平成22年2月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						78

- (注) 1. 取締役貫和之、大林守の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役白岩憲史、中崎正彦の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の7名であります。

執行役員	高橋 利隆	総務部長
執行役員	渡辺 英夫	経理部長
執行役員	大場 政幸	新潟工場長
執行役員	鎌木 信良	岡山工場長
執行役員	田村 義昭	北海道工場長
執行役員	大澤 賛	新潟支店長
執行役員	橋本 哲芳	ファインケミカル企画業務部長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾崎 宏	昭和15年6月21日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設（現職）	—

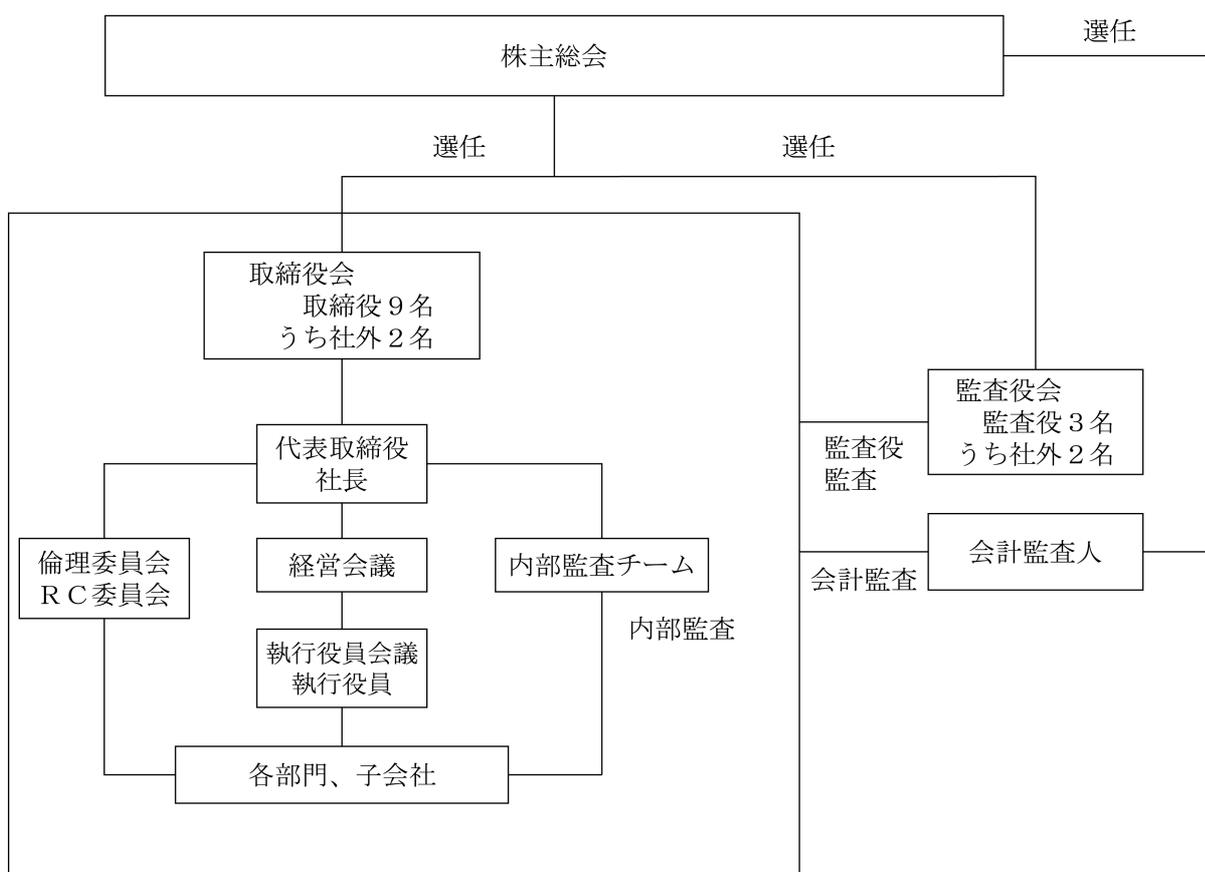
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーに対し継続的に企業価値を創造していくための企業統治機能」と位置づけ、今後も効率性、公正性、透明性を確保した経営活動を推進するために更なる統治体制の充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制(平成23年2月24日 現在)



① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。監査機能については、専門性の高い社外監査役の選任により監査機能を強化するとともに独立した内部監査チームを設置し、監査役との連携を行うことにより経営の監視・監督機能の強化に努めております。業務執行については、執行役員制度を採用し、社外取締役の選任と併せ取締役会による監督機能の強化を図っております。

(取締役会)

取締役会は、平成23年2月24日現在取締役9名で構成され、原則月1回開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。

(経営会議)

常勤取締役で構成する経営会議を原則週1回、また必要に応じ随時開催して、取締役会に付議すべき事項も含めて、重要な業務執行案件の審議等を行っております。

(執行役員会議)

業務担当取締役および執行役員により、執行役員会議を原則月1回開催し、現況説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項を説明、伝達し、業務執行体制の確保・強化を図っております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、平成23年2月24日現在常勤2名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の3名で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、全事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査チームと連携し確認を行っております。

また、取締役会、経営会議、そのほか重要な会議に出席し、適宜、取締役会等との意見交換を行っております。

ロ 当該体制を採用している理由

上記「イ 企業統治の体制の概要」に記載の体制が、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査制度として、独立した内部監査チームを置き、業務の有効性、妥当性等について審査、評価を行い、社長並びに取締役会に監査結果を報告するとともに、会計監査人および監査役と連携し、適切な業務の指導に努めております。

平成23年2月24日現在、監査役3名（内、社外2名）は、「イ 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、それぞれ独立した立場から、全事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するなど監査に努め、必要に応じて会計監査人および内部監査チームと連携し確認を行い、取締役会、経営会議、そのほか重要な会議に出席しております。

また、会計監査人および内部監査チームとの間で年間監査計画、監査結果などにつき意見交換などを行い、相互に連携を図り監査を実施しております。

常勤監査役白岩憲史氏は、金融機関の代表取締役副社長、監査役を歴任するなど、会計および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役中崎正彦氏は、金融機関の業務監査部門や法人の監査役を歴任するなど、会計および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

ニ 会計監査の状況

会計監査は、監査契約を締結している監査法人日本橋事務所により、金融商品取引法、会社法等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：木下雅彦

業務執行社員：渡邊 均

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外役員は、平成23年2月24日現在社外取締役2名、社外監査役2名であります。社外取締役は、住友化学株式会社のアグロ事業部長貫 和之氏および専修大学商学部教授の大林 守氏であり、社外監査役は、白岩憲史氏、農林漁業団体職員共済組合の監事の中崎正彦氏であります。

社外取締役は、客観的かつ合理的な経営判断の確保とともに、社外の視点から意見をいただくため、選任しております。社外監査役は、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性確保、豊富な経験と社外の視点を生かし、独立した立場から当社の監査をしていただくため、選任しております。社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、住友化学株式会社は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) 大株主の状況」に記載のとおり当社大株主であり、当社との間で農薬原体等化成品の取引関係があります。

② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを統括的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画担当取締役が統括的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあたっております。業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告を行い、重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応しております。

「全社レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、研究・開発から廃棄に至るまでの化学物質の全ライフサイクルにわたって、リスクアセスメントを実施し、「環境・安全・健康」を確保しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締役会、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社および当社グループは、企業存続の前提として、法令順守（コンプライアンス）を経営の重要課題と位置づけ、「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、当社グループの役員および職員が法令等を順守し、社会的良識に基づいて行動することを徹底しております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	105	16	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	1	1
社外役員	23	22	1	5

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役3名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、業績向上意欲を高め、また優秀な人材の確保と維持が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や世間水準、経営内容を勘案し、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,411百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	726	当社業務の円滑な運営
野村ホールディングス(株)	607,171	293	当社業務の円滑な運営
(株)東邦アグロ	592,391	273	当社業務の円滑な運営
日産化学工業(株)	192,000	193	当社業務の円滑な運営
住友化学(株)	426,124	153	当社業務の円滑な運営
信越化学工業(株)	31,500	129	当社業務の円滑な運営
(株)広島銀行	362,390	121	当社業務の円滑な運営
小野薬品工業(株)	30,000	111	当社業務の円滑な運営
日本曹達(株)	329,600	110	当社業務の円滑な運営
(株)りそなホールディングス	180,000	92	当社業務の円滑な運営
日本化薬(株)	69,877	55	当社業務の円滑な運営
日本新薬(株)	36,000	39	当社業務の円滑な運営

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	21	—
連結子会社	2	—	2	—
計	23	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306	872
受取手形及び売掛金	11,760	13,902
商品及び製品	11,403	11,861
仕掛品	245	339
原材料及び貯蔵品	3,204	3,857
繰延税金資産	513	547
その他	175	327
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	28,600	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,534	※1 4,778
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,637	※1 4,102
土地	781	779
建設仮勘定	1,701	11
その他（純額）	※1 446	※1 343
有形固定資産合計	10,099	10,012
無形固定資産	404	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,471
長期貸付金	18	18
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	2,086	1,759
その他	350	410
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,928	4,647
固定資産合計	15,431	14,961
資産合計	44,031	46,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,545	7,529
短期借入金	6,777	9,011
1年内返済予定の長期借入金	1,618	1,936
未払法人税等	94	126
未払消費税等	8	92
未払費用	3,449	4,162
その他	1,852	1,556
流動負債合計	20,343	24,413
固定負債		
長期借入金	6,081	5,070
退職給付引当金	3,206	3,374
役員退職慰労引当金	79	61
環境対策引当金	750	31
その他	95	65
固定負債合計	10,211	8,601
負債合計	30,554	33,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,205	8,324
自己株式	△989	△991
株主資本合計	13,039	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	755
繰延ヘッジ損益	△17	△1
為替換算調整勘定	△252	△259
評価・換算差額等合計	438	494
純資産合計	13,477	13,650
負債純資産合計	44,031	46,664

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	36,740	42,994
売上原価	※5 29,109	※5 33,254
売上総利益	7,631	9,740
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,099	※1, ※2 8,666
営業利益又は営業損失 (△)	△1,468	1,074
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	64	51
受取手数料	375	337
受取ロイヤリティー	—	80
その他	191	143
営業外収益合計	636	614
営業外費用		
支払利息	270	303
売上割引	38	42
たな卸資産廃棄損	437	453
為替差損	99	51
その他	77	99
営業外費用合計	922	948
経常利益又は経常損失 (△)	△1,755	740
特別利益		
固定資産処分益	※3 71	※3 5
その他	4	3
特別利益合計	75	9
特別損失		
固定資産処分損	※4 105	※4 50
減損損失	※6 45	—
投資有価証券評価損	29	96
たな卸資産評価損	526	—
特別損失合計	706	146
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,385	603
法人税、住民税及び事業税	47	42
法人税等調整額	△1,284	248
法人税等合計	△1,237	291
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,149	312

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
前期末残高	9,630	8,205
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149	312
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,425	119
当期末残高	8,205	8,324
自己株式		
前期末残高	△986	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△989	△991
株主資本合計		
前期末残高	14,466	13,039
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149	312
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,428	117
当期末残高	13,039	13,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	47
当期変動額合計	45	47
当期末残高	708	755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△17	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△124	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△7
当期変動額合計	△128	△7
当期末残高	△252	△259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	56
当期変動額合計	△77	56
当期末残高	438	494
純資産合計		
前期末残高	14,982	13,477
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,149	312
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	56
当期変動額合計	△1,505	172
当期末残高	13,477	13,650

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,385	603
減価償却費	1,590	2,136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	153	168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△18
環境対策引当金の増減(△は減少)	△2	△719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
受取利息及び受取配当金	△70	△54
支払利息	270	303
固定資産処分損益(△は益)	35	44
減損損失	45	—
投資有価証券評価損益(△は益)	29	96
売上債権の増減額(△は増加)	3,148	△2,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450	△1,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,206	1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△223	84
その他	△1,110	532
小計	△2,173	1,007
利息及び配当金の受取額	70	54
利息の支払額	△272	△317
法人税等の支払額	△68	△58
法人税等の還付額	83	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
定期預金の払戻による収入	800	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△2,489
有形固定資産の売却による収入	138	12
無形固定資産の取得による支出	△14	△7
その他	△18	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,439	2,240
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△632	△1,692
配当金の支払額	△276	△194
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,528	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323	△435
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,306	※ 872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価基準について低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失は231百万円、経常損失は127百万円、税金等調整前当期純損失は653百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より5年又は8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引及び長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,173百万円であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>③ ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。	4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,828百万円、362百万円、4,227百万円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は49百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 21,850百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 23,538百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> </table>	運賃保管料	1,218百万円	販売促進費	610	給料・賞与	2,209	退職給付費用	247	減価償却費	190	研究開発費	2,285	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> </table>	運賃保管料	1,274百万円	販売促進費	607	給料・賞与	2,066	退職給付費用	258	減価償却費	168	研究開発費	2,043
運賃保管料	1,218百万円																								
販売促進費	610																								
給料・賞与	2,209																								
退職給付費用	247																								
減価償却費	190																								
研究開発費	2,285																								
運賃保管料	1,274百万円																								
販売促進費	607																								
給料・賞与	2,066																								
退職給付費用	258																								
減価償却費	168																								
研究開発費	2,043																								
<p>※2 研究開発費 研究開発費の総額は2,285百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※2 研究開発費 研究開発費の総額は2,043百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																								
<p>※3 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	1百万円	土地売却益	69	計	71	<p>※3 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	1百万円	土地売却益	4	計	5												
機械装置及び運搬具売却益	1百万円																								
土地売却益	69																								
計	71																								
機械装置及び運搬具売却益	1百万円																								
土地売却益	4																								
計	5																								
<p>※4 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>既存設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td></tr> </table>	土地売却損	5百万円	建物及び構築物除却損	36	機械装置及び運搬具除却損	41	既存設備撤去費用	20	その他	4	計	105	<p>※4 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>既存設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	14百万円	機械装置及び運搬具除却損	24	既存設備撤去費用	11	その他	1	計	50		
土地売却損	5百万円																								
建物及び構築物除却損	36																								
機械装置及び運搬具除却損	41																								
既存設備撤去費用	20																								
その他	4																								
計	105																								
建物及び構築物除却損	14百万円																								
機械装置及び運搬具除却損	24																								
既存設備撤去費用	11																								
その他	1																								
計	50																								
<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 231百万円</p>	<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 93百万円</p>																								
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬(粉剤)製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>岡山県玉野市</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計における事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを実施しています。</p> <p>農薬製造設備については、当社の岡山工場で生産している粉剤を北海道工場へ移管することにより当該製造設備が遊休状態となることから、当該設備の帳簿価額を備忘価額（1円）まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として、特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として、特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	農薬(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県玉野市	遊休状態	遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休状態													
用途	種類	場所	その他																						
農薬(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県玉野市	遊休状態																						
遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休状態																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974
合計	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974

(注) 普通株式の自己株式の増加13,022株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,220株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	138	5	平成21年5月31日	平成21年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,372,974	9,318	—	2,382,292
合計	2,372,974	9,318	—	2,382,292

(注) 普通株式の自己株式の増加9,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月15日 取締役会	普通株式	110	4	平成22年5月31日	平成22年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,306百万円	現金及び預金勘定 872百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,306百万円	現金及び現金同等物 872百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>99</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>99</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	99	47	合計	146	99	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>114</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>114</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	114	32	合計	146	114	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	146	99	47																						
合計	146	99	47																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	146	114	32																						
合計	146	114	32																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 16百万円	1年内 17百万円																								
1年超 40百万円	1年超 22百万円																								
合計 56百万円	合計 40百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 19百万円	支払リース料 19百万円																								
減価償却費相当額 15百万円	減価償却費相当額 15百万円																								
支払利息相当額 4百万円	支払利息相当額 3百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																								
有形固定資産	有形固定資産																								
営業車両(車両運搬具)であります。	営業車両(車両運搬具)であります。																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。	リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

長期貸付金は、従業員に対する貸付金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	872	872	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,902	13,902	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,438	2,438	—
(4) 長期貸付金	18	18	0
資産計	17,230	17,230	0
(5) 支払手形及び買掛金	7,529	7,529	—
(6) 短期借入金	9,011	9,011	—
(7) 未払費用	4,162	4,162	—
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	7,006	7,031	25
負債計	27,708	27,733	25
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対する長期貸付金であり、その時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	33

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	872	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,902	—	—	—
長期貸付金	3	16	—	—
合計	14,776	16	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,936	1,636	1,737	1,126	286	284

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）			当連結会計年度（平成22年11月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	468	1,738	1,270	1,916	491	1,425
	小計	468	1,738	1,270	1,916	491	1,425
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	801	714	△87	522	684	△161
	小計	801	714	△87	522	684	△161
合計		1,269	2,452	1,183	2,438	1,174	1,264

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度（平成22年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		—————
非上場株式	33	

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップは、変動金利の借入債務を固定金利に変換することにより金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するためのヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクがありますが、当社は変動金利を固定金利に変換するスワップを行っており、市場リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であり、信用リスクについてもほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>	—

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,535	1,855	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,743	△9,014
(2) 年金資産 (百万円)	3,010	3,111
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△4,732	△5,903
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,622	2,605
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△95	△76
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,206	△3,374

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
退職給付費用 (百万円)	596	625
(1) 勤務費用 (百万円)	233	248
(2) 利息費用 (百万円)	220	231
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△81	△90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	243	256
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	△19	△19

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	3.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,296百万円</p> <p>環境対策引当金 303</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,002</p> <p>委託研究費損金不算入額 181</p> <p>棚卸資産評価損 259</p> <p>その他 217</p> <p>繰延税金資産小計 3,258</p> <p>評価性引当額 △62</p> <p>繰延税金資産合計 3,196</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △96</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 △22</p> <p>その他有価証券評価差額金 △476</p> <p>その他 △3</p> <p>繰延税金負債合計 △598</p> <p>繰延税金資産の純額 2,599</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 513百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,086</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,364百万円</p> <p>環境対策引当金 13</p> <p>税務上の繰越欠損金 969</p> <p>委託研究費損金不算入額 32</p> <p>棚卸資産評価損 291</p> <p>その他 337</p> <p>繰延税金資産小計 3,004</p> <p>評価性引当額 △72</p> <p>繰延税金資産合計 2,932</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △115</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 △1</p> <p>その他有価証券評価差額金 △509</p> <p>その他 △1</p> <p>繰延税金負債合計 △626</p> <p>繰延税金資産の純額 2,306</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 547百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,759</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5</p> <p>住民税均等割等 3.9</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループの主たる事業は、農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品の製造および販売であり、前連結会計年度および当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	488円08銭	1株当たり純資産額	494円49銭
1株当たり当期純損失金額	41円59銭	1株当たり当期純利益金額	11円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,149	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,149	312
期中平均株式数(株)	27,616,122	27,608,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,777	9,011	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,618	1,936	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,081	5,070	2.5	平成23年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2	2	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	75	39	5.4	—
計	14,554	16,059	—	—

- (注) 1. その他有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。
 2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,636	1,737	1,126	286
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高 (百万円)	12,371	11,791	7,733	11,098
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額(△) (百万円)	558	499	△203	△251
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	298	291	△131	△145
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	10.78	10.53	△4.74	△5.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587	240
受取手形	3,432	4,579
売掛金	※2 8,224	※2 9,209
商品及び製品	11,118	11,559
仕掛品	216	293
原材料及び貯蔵品	2,940	3,567
前払費用	13	8
未収入金	※2 104	※2 280
繰延税金資産	485	506
その他	※2 207	※2 330
流動資産合計	27,327	30,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,582	6,576
減価償却累計額	△3,945	△4,161
建物（純額）	1,637	2,414
構築物	3,079	3,859
減価償却累計額	△2,167	△2,386
構築物（純額）	912	1,473
機械及び装置	14,709	15,886
減価償却累計額	△12,484	△13,278
機械及び装置（純額）	2,225	2,608
車両運搬具	123	136
減価償却累計額	△106	△119
車両運搬具（純額）	17	18
工具、器具及び備品	2,367	2,446
減価償却累計額	△2,008	△2,178
工具、器具及び備品（純額）	359	269
土地	776	774
建設仮勘定	1,701	11
有形固定資産合計	7,628	7,567
無形固定資産		
借地権	6	6
電話加入権	12	12
ソフトウェア	125	29
その他	100	100
無形固定資産合計	242	146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	2,411
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	17	18
関係会社長期貸付金	260	130
長期前払費用	1	—
敷金及び保証金	256	250
繰延税金資産	2,014	1,695
その他	25	92
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,837	6,430
固定資産合計	14,708	14,143
資産合計	42,034	44,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	180	227
買掛金	※2 6,048	※2 7,087
短期借入金	6,159	8,399
1年内返済予定の長期借入金	1,543	1,786
未払金	※2 1,769	※2 1,348
未払法人税等	77	116
未払消費税等	4	79
未払費用	3,388	4,104
預り金	※2 473	※2 542
設備関係支払手形	199	94
その他	6	6
流動負債合計	19,846	23,789
固定負債		
長期借入金	5,526	4,668
退職給付引当金	3,171	3,335
役員退職慰労引当金	65	51
環境対策引当金	750	31
その他	7	—
固定負債合計	9,519	8,086
負債合計	29,365	31,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141	169
固定資産圧縮特別勘定積立金	33	2
別途積立金	6,680	5,680
繰越利益剰余金	△505	612
利益剰余金合計	7,153	7,267
自己株式	△989	△991
株主資本合計	11,987	12,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	745
繰延ヘッジ損益	△17	△1
評価・換算差額等合計	683	743
純資産合計	12,669	12,841
負債純資産合計	42,034	44,716

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	※1 28,431	※1 32,646
商品売上高	7,085	8,772
売上高合計	35,516	41,418
売上原価		
製品期首たな卸高	5,083	6,399
当期製品製造原価	※1, ※6 24,557	※1, ※6 25,931
合計	29,640	32,330
製品期末たな卸高	6,399	6,612
製品売上原価	23,242	25,718
商品期首たな卸高	1,201	1,762
当期商品仕入高	6,150	6,990
合計	7,351	8,752
商品期末たな卸高	1,762	1,960
商品売上原価	5,589	6,792
売上原価合計	28,830	32,510
売上総利益	6,686	8,908
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,420	※2, ※3 7,987
営業利益又は営業損失(△)	△1,734	921
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	172	53
受取手数料	375	337
受取ロイヤリティー	—	80
スクラップ売却益	11	14
その他	188	136
営業外収益合計	754	627
営業外費用		
支払利息	236	238
売上割引	37	42
たな卸資産廃棄損	431	438
為替差損	62	48
その他	76	60
営業外費用合計	843	826
経常利益又は経常損失(△)	△1,822	723
特別利益		
固定資産処分益	※4 71	※4 5
その他	1	—
特別利益合計	72	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 105	※5 49
減損損失	※7 45	—
投資有価証券評価損	29	95
たな卸資産評価損	526	—
特別損失合計	706	144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,456	584
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△1,231	255
法人税等合計	△1,208	277
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,248	307

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		18,957	75.7	21,037	76.6
II 労務費		2,954	11.8	3,030	11.0
III 経費		3,134	12.5	3,413	12.4
(委託加工費)		(649)	(2.6)	(514)	(1.9)
(減価償却費)		(1,055)	(4.2)	(1,526)	(5.6)
(その他)		(1,430)	(5.7)	(1,373)	(5.0)
当期総製造費用		25,044	100.0	27,480	100.0
期首半製品たな卸高		3,314		2,957	
期首仕掛品たな卸高		339		216	
合計		28,697		30,653	
他勘定振替高		△967		△1,442	
期末半製品たな卸高		△2,957		△2,987	
期末仕掛品たな卸高		△216		△293	
当期製品製造原価		24,557		25,931	

- (注) 1. 他勘定振替高は、自社の工場消費の為の内部振替等であります。
2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際額で計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
資本剰余金合計		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	160	141
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	44
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△16
当期変動額合計	△19	28
当期末残高	141	169
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	33
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	33	2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△33
当期変動額合計	33	△31
当期末残高	33	2
別途積立金		
前期末残高	7,180	6,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	△1,000
当期変動額合計	△500	△1,000
当期末残高	6,680	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	534	△505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△44
固定資産圧縮積立金の取崩	19	16
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△33	△2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	33
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,248	307
別途積立金の取崩	500	1,000
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,039	1,116
当期末残高	△505	612
利益剰余金合計		
前期末残高	8,678	7,153
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,248	307
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,525	113
当期末残高	7,153	7,267
自己株式		
前期末残高	△986	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△989	△991
株主資本合計		
前期末残高	13,514	11,987
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,248	307
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,528	111
当期末残高	11,987	12,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	655	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	700	745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△17	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	632	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	61
当期変動額合計	51	61
当期末残高	683	743
純資産合計		
前期末残高	14,146	12,669
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,248	307
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	61
当期変動額合計	△1,477	172
当期末残高	12,669	12,841

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用して おります。 (2) 製品…… 同上 (3) 半製品…… 同上 (4) 原材料…… 同上 (5) 仕掛品…… 同上 (6) 貯蔵品…… 同上 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更して おります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失は206百万円、経常損失は102百万円、税引前当期純損失は628百万円それぞれ増加して おります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用して おります。 (2) 製品…… 同上 (3) 半製品…… 同上 (4) 原材料…… 同上 (5) 仕掛品…… 同上 (6) 貯蔵品…… 同上</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より5年又は8年に変更して おります。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した ことによるものであります。 この変更による営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ って おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,173百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は49百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																								
<p>1 保証債務</p> <p>張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">15,199千U S \$ (1,319百万円)</p>	<p>1 保証債務</p> <p>張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">14,382千U S \$ (1,212百万円)</p>																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>	売掛金	651百万円	未収入金	1	その他の流動資産	38	買掛金	121	未払金	6	預り金	420	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	売掛金	834百万円	未収入金	10	その他の流動資産	32	買掛金	44	未払金	6	預り金	500
売掛金	651百万円																								
未収入金	1																								
その他の流動資産	38																								
買掛金	121																								
未払金	6																								
預り金	420																								
売掛金	834百万円																								
未収入金	10																								
その他の流動資産	32																								
買掛金	44																								
未払金	6																								
預り金	500																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 関係会社との主な取引 (1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 製品売上高 1,192百万円 (2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。 製品製造原価等 1,868百万円	※1 関係会社との主な取引 (1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 製品売上高 1,675百万円 (2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。 製品製造原価等 1,924百万円
※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ25%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ75%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 1,991百万円 販売促進費 610 運賃保管料 1,117 研究開発費 2,294 賃借料 446 減価償却費 154 退職給付費用 240	※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ27%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ73%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 1,849百万円 販売促進費 607 運賃保管料 1,184 研究開発費 2,038 賃借料 442 減価償却費 132 退職給付費用 250
※3 研究開発費 研究開発費の総額は2,294百万円であり、一般管理費に含まれております。	※3 研究開発費 研究開発費の総額は2,038百万円であり、一般管理費に含まれております。
※4 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 0百万円 車両運搬具売却益 1 土地売却益 69 計 71	※4 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具売却益 1百万円 土地売却益 4 計 5
※5 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 土地売却損 5百万円 建物除却損 29 構築物除却損 7 機械装置除却損 40 車両運搬具除却損 1 工具器具備品除却損 3 既存設備撤去費用 20 計 105	※5 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 2百万円 構築物除却損 12 機械装置除却損 24 車両運搬具除却損 0 工具器具備品除却損 1 既存設備撤去費用 11 計 49
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 206百万円	※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58百万円

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)													
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬(粉剤)製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>岡山県玉野市</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計における事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを実施しています。</p> <p>農薬製造設備については、岡山工場で生産している粉剤を北海道工場へ移管することにより当該製造設備が遊休状態となることから、当該設備の帳簿価額を備忘価額(1円)まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として、特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>				用途	種類	場所	その他	農薬(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県玉野市	遊休状態	遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休状態
用途	種類	場所	その他												
農薬(粉剤)製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県玉野市	遊休状態												
遊休資産	土地	静岡県伊豆市	遊休状態												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974
合計	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974

(注) 普通株式の自己株式の増加13,022株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,220株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,372,974	9,318	—	2,382,292
合計	2,372,974	9,318	—	2,382,292

(注) 普通株式の自己株式の増加9,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	146	99	47	機械装置	146	114	32
合計	146	99	47	合計	146	114	32
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		16百万円		1年内		17百万円
	1年超		40百万円		1年超		22百万円
	合計		56百万円		合計		40百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
	支払リース料		19百万円		支払リース料		19百万円
	減価償却費相当額		15百万円		減価償却費相当額		15百万円
	支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年11月30日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 46百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,282百万円</p> <p>委託研究費損金不算入額 181</p> <p>環境対策引当金 303</p> <p>税務上の繰越欠損金 945</p> <p>棚卸資産評価損 254</p> <p>その他 187</p> <p>繰延税金資産小計 3,153</p> <p>評価性引当額 △62</p> <p>繰延税金資産合計 3,091</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △118</p> <p>その他有価証券評価差額金 △470</p> <p>その他 △3</p> <p>繰延税金負債合計 △592</p> <p>繰延税金資産の純額 2,499</p>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,348百万円</p> <p>委託研究費損金不算入額 32</p> <p>環境対策引当金 13</p> <p>税務上の繰越欠損金 915</p> <p>棚卸資産評価損 275</p> <p>その他 306</p> <p>繰延税金資産小計 2,889</p> <p>評価性引当額 △69</p> <p>繰延税金資産合計 2,820</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △116</p> <p>その他有価証券評価差額金 △502</p> <p>繰延税金負債合計 △619</p> <p>繰延税金資産の純額 2,202</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4</p> <p>住民税均等割 3.9</p> <p>評価性引当額 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 458円82銭	1株当たり純資産額 465円20銭
1株当たり当期純損失金額 45円20銭	1株当たり当期純利益金額 11円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,248	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,248	307
期中平均株式数(株)	27,616,122	27,608,536

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	726
		野村ホールディングス(株)	607,171	293
		(株)東邦アグロ	592,391	273
		日産化学工業(株)	192,000	193
		住友化学(株)	426,124	153
		信越化学工業(株)	31,500	129
		(株)広島銀行	362,390	121
		小野薬品工業(株)	30,000	111
		日本曹達(株)	329,600	110
		(株)りそなホールディングス	180,000	92
		日本化薬(株)	69,877	55
		日本新薬(株)	36,000	39
		その他13銘柄	601,830	116
計		4,558,883	2,411	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 アリスタライフサイエンス・ド・ブラジ ル	1,268,313	0
計		1,268,313	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,582	1,033	39	6,576	4,161	249	2,414
構築物	3,079	833	52	3,859	2,386	260	1,473
機械及び装置	14,709	1,424	247	15,886	13,278	1,016	2,608
車両運搬具	123	18	5	136	119	17	18
工具、器具及び備品	2,367	103	24	2,446	2,178	193	269
土地	776	—	2	774	—	—	774
建設仮勘定	1,701	1,941	3,631	11	—	—	11
有形固定資産計	28,338	5,352	4,001	29,688	22,121	1,735	7,567
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
電話加入権	—	—	—	12	—	—	12
ソフトウェア	—	—	—	599	570	96	29
その他	—	—	—	101	0	0	100
無形固定資産計	—	—	—	716	570	96	146
長期前払費用	1	—	1	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物			百万円
	北海道工場	農薬製造設備	6
	新潟工場	農薬製造設備	9
	岡山工場	農薬製造設備	53
	岡山工場	化学合成品製造設備	934
機械及び装置			百万円
	北海道工場	農薬製造設備	34
	新潟工場	農薬製造設備	41
	岡山工場	農薬製造設備	14
	岡山工場	化学合成品製造設備	1,329
建設仮勘定			百万円
	北海道工場	農薬製造設備	72
	新潟工場	農薬製造設備	86
	岡山工場	農薬製造設備	106
	岡山工場	化学合成品製造設備	1,624

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置		百万円
北海道工場	農薬製造設備	17
新潟工場	農薬製造設備	48
岡山工場	農薬製造設備	21
岡山工場	化学合成品製造設備	161

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産控除科目	—	—	—	—	—
固定資産控除科目	12	—	—	—	12
役員退職慰労引当金	65	18	33	—	51
環境対策引当金	750	—	719	—	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	2
外貨預金	234
預金計	238
現金及び預金合計	240

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	4,285
日東化成㈱	211
ミヤコ化学㈱	18
第一農薬㈱	18
三菱商事㈱	14
その他	33
合計	4,579

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年12月	1,478
平成23年1月	586
2月	641
3月	1,873
合計	4,579

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	3,365
信越化学工業(株)	1,387
北興産業(株)	826
明治製菓(株)	543
アリスライフサイエンス(株)	367
その他	2,721
合計	9,209

④ 売掛金の回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,224	43,405	42,420	9,209	82.2	2.5ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

⑤ 商品及び製品、仕掛品

種別	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
農薬		
殺虫剤	1,180	—
殺菌剤	1,591	—
殺虫殺菌剤	1,866	—
除草剤	2,937	—
その他の薬剤	52	—
計	7,626	—
農薬以外のファインケミカル製品	3,934	293
合計	11,559	293

⑥ 原材料及び貯蔵品

種類	金額 (百万円)
農薬原材料	2,439
農薬以外のファインケミカル原材料	886
包装材料類	181
取替用予備部品	5
燃料類	56
合計	3,567

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新潟運輸(株)	38
三協化成(株)	35
日興産業(株)	15
繁和産業(株)	14
東洋パックス(株)	12
その他	113
合計	227

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年12月	69
平成23年1月	66
2月	52
3月	40
合計	227

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	1,502
デュボン(株)	697
三井化学アグロ(株)	664
明治製菓(株)	317
住友化学(株)	294
その他	3,613
合計	7,087

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,956
農林中央金庫	2,372
(株)三菱東京UFJ銀行	1,361
(株)広島銀行	910
(株)三井住友銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	300
合計	8,399

⑩ 未払費用

区分	金額（百万円）
売上割戻	2,591
賞与	788
給料	87
その他	638
合計	4,104

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	1,428
(株)りそな銀行	1,210
農林中央金庫	935
(株)三井住友銀行	330
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)広島銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	165
合計	4,668

⑫ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	8,975
年金資産	△3,111
未認識数理計算上の差異	△2,605
未認識過去勤務債務	76
合計	3,335

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第60期)(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月25日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北興化学工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北興化学工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2 月25日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 2 月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月24日

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長丸山孝雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社全4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月24日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸山孝雄は、当社の第61期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。